

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月5日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社ぐるなび

【英訳名】 Gurunavi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 征一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 (03)3500 - 9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 (03)3500 - 9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 管理本部長 飯塚 久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	27,100,115	24,513,584	36,226,323
経常利益	(千円)	4,002,078	1,148,012	4,809,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,713,551	754,699	3,192,993
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,723,986	754,149	3,189,683
純資産額	(千円)	18,719,228	18,722,913	19,186,995
総資産額	(千円)	24,277,805	23,945,195	25,457,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	58.02	16.13	68.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	57.89	16.10	68.12
自己資本比率	(%)	77.0	78.0	75.3

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.79	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては、客単価の上昇により売上高は前年を上回る月が続きましたが、食材価格の高騰や労働需給の逼迫等、経営環境には厳しさも見られます。

当社におきましては、飲食店の人手不足を背景とした販売促進に対する慎重姿勢の高まりや消費者行動の変化に伴う販売促進手段の多様化等の影響を受け、前期において飲食店向け販促サービスの大幅な減解約及び低調な受注が続いたことから、今期より、以下のようにユーザーアプローチ手法の拡充、飲食店の人手不足解消に資する業務支援の強化、そして1,000人のサポート体制による飲食店経営者との対話と経営全般に関する総合的な提案の強化に取り組み、第3四半期には受注や減解約の状況に改善が見られました。

ユーザーアプローチ手法の拡充に係る施策として、自社メディアにおける予約サービス強化に取り組み、7月に資本業務提携契約を締結した楽天株式会社との協業のもと10月より開始した会員ID連携や「楽天スーパーポイント」の付与、ネット予約の利用促進に向けた忘新年会キャンペーンが奏功し、ぐるなび会員及びネット予約件数が拡大しております。また「ぐるなびアプリ」に、来店直前に空席のある飲食店を検索し即予約できる機能を追加いたしました。

当社の持つ、飲食店の特徴や空席状況等の正確性・即時性の高い情報を様々な外部サービスを通じて幅広い消費者へ提供する仕組みの構築にも取り組んでおり、具体的には外部サービスを通じた音声対話等による飲食店検索や予約を可能としたほか、10月より「Instagram」との予約機能連携や「Googleで予約」への予約在庫情報の提供を開始、12月にはスマートニュース株式会社と提携し、ニュースアプリ「SmartNews」において当社加盟飲食店の情報をユーザーに訴求するプッシュ型の広告商品の提供を開始いたしました。

インバウンド分野では、飲食店における訪日外国人の受入態勢整備や需要取り込みを包括的に支援するインバウンド加盟プラン・サービスの提供を着実に進めているほか、訪日外国人に向けた情報発信を強化すべく、7月に訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE HOKKAIDO」を開始、10月には、台湾、香港において多くのユーザーを擁する日本観光情報サイト「樂吃購（ラーチーゴー）！日本」における記事広告商品の提供を開始する等、サービス・商品の拡充に取り組んでおります。

人手不足解消に資する業務支援の強化に係る施策として、まず飲食店の店内業務ICT化支援に注力しており、8月にマルチ決済サービス「ぐるなびPay」を刷新しクレジットカード決済のほか中国2大モバイル決済サービスへの対応を開始、9月には「ぐるなび台帳」の機能拡張を実施いたしました。また「ぐるなび」店舗ページやSNSをはじめとした外部メディアの運用、電話やネットによる予約の受付・管理を、飲食店に代わって実施する業務代行サービスの拡充に取り組んだほか、協業先との連携により従業員の育成を支援する商品を全国の加盟飲食店に向け提供開始する等、着実に支援領域の拡大を進めております。

当社の強みである1,000人のサポート体制は、飲食店経営者に対し販売促進に留まらず飲食店経営全般に関わる情報収集や提案を強化し、収集した成功事例や経営ノウハウ、マーケティングデータの活用に取り組んでおります。

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,512百万円減少し、23,945百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金1,028百万円の減少、ソフトウェア648百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,048百万円減少し、5,222百万円となりました。主な増減内訳は、未払法人税等828百万円の減少、賞与引当金279百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ464百万円減少し、18,722百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上754百万円(増加要因)、剰余金の配当1,263百万円(減少要因)によるものであります。

連結売上高は前年同期比9.5%減少し、24,513百万円となり、事業区分別には、下表のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	22,308,726	19,581,182	12.2
	スポット型サービス	2,513,083	2,609,261	+3.8
	小計	24,821,810	22,190,444	10.6
	プロモーション	615,216	641,425	+4.3
	小計	25,437,026	22,831,870	10.2
関連事業		1,663,088	1,681,714	+1.1
合計		27,100,115	24,513,584	9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービスのうちストック型サービスの売上高は、業務代行サービスをはじめとした新たな支援サービスの利用が着実に増加したものの、第2四半期までに受注を上回る減解約が発生したことから売上が積み上がりず前年同期を下回りました。またスポット型サービスの売上高は、ネット予約件数の拡大に伴う手数料売上の増加が販促サービス商品等の売上減少を補ったことにより前年同期を上回りました。

費用面においては、売上原価は店内業務ICT化ツールの導入拡大に伴う機器の仕入れ・運用コスト等の増加、業務代行サービスに係る外部メディアの運用費用の発生を主因に前年同期比3.7%増の7,625百万円となりました。販売費及び一般管理費については、ぐるなび会員拡大・ネット予約促進のためのキャンペーン等による広告宣伝費及びポイント費用の増加、一部オフィス移転に伴う家賃の増加はありましたが、その他の分野において費用削減や効率的投下に努めたこと等により、前年同期並みの15,763百万円となりました。

以上の結果、利益については営業利益1,124百万円(前年同期比71.8%減)、経常利益1,148百万円(前年同期比71.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益754百万円(前年同期比72.2%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,100	48,675,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,675,100	48,675,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		48,675,100		2,334,300		2,884,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,839,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,828,000	468,280	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	48,675,100		
総株主の議決権		468,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1-2-2	1,839,100		1,839,100	3.78
計		1,839,100		1,839,100	3.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	副社長執行役員 企画開発本部副本部長 兼 企画開発本部「食と 観光」事業推進部門長	鷹野 正明	2018年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長 兼 管理本部 法務コンプライアンス室長 兼 管理本部 ダイバーシティ推進室長 兼 管理本部 前払式支払手段内部管理担当部長 兼 秘書コミュニティ推進室長	取締役	常務執行役員 管理本部副本部長 兼 管理本部 法務コンプライアンス室長 兼 管理本部 ダイバーシティ推進室長 兼 管理本部 前払式支払手段内部管理担当部長	垣内 美都里 (戸籍上の氏名: 森原美都里)	2018年12月1日
取締役	常務執行役員 企画開発本部企画部門副部門長	取締役	執行役員 企画開発本部企画部門副部門長	犬塚 祥敬	2018年12月1日

(3) 異動後の役員の男女人数及び女性の比率

男性14名 女性3名(役員のうち女性の比率18%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,000,729	6,972,510
受取手形及び売掛金	4,860,540	4,593,503
未収入金	1,764,935	1,859,774
その他	735,242	1,101,631
貸倒引当金	277,292	295,937
流動資産合計	15,084,156	14,231,483
固定資産		
有形固定資産	1,108,145	1,104,521
無形固定資産		
ソフトウェア	4,682,174	4,033,339
その他	575,469	363,829
無形固定資産合計	5,257,644	4,397,168
投資その他の資産	4,007,451	4,212,022
固定資産合計	10,373,241	9,713,712
資産合計	25,457,398	23,945,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,388	167,880
未払法人税等	926,827	98,345
賞与引当金	695,593	416,162
ポイント引当金	358,797	444,699
未払金	2,607,940	2,678,940
その他	1,148,914	1,169,308
流動負債合計	6,028,462	4,975,337
固定負債		
資産除去債務	241,040	246,044
その他	900	900
固定負債合計	241,940	246,944
負債合計	6,270,402	5,222,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,952,734	18,335,472
自己株式	5,003,472	4,863,326
株主資本合計	19,168,342	18,691,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,708	5,541
為替換算調整勘定	9,199	7,601
その他の包括利益累計額合計	1,509	2,060
新株予約権	20,162	33,746
純資産合計	19,186,995	18,722,913
負債純資産合計	25,457,398	23,945,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	27,100,115	24,513,584
売上原価	7,356,159	7,625,726
売上総利益	19,743,955	16,887,857
販売費及び一般管理費	15,758,288	15,763,603
営業利益	3,985,667	1,124,254
営業外収益		
助成金収入	6,873	5,378
その他	16,735	19,200
営業外収益合計	23,608	24,578
営業外費用		
為替差損	7,197	821
営業外費用合計	7,197	821
経常利益	4,002,078	1,148,012
特別利益		
関係会社清算益	744	-
新株予約権戻入益	-	7,668
特別利益合計	744	7,668
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29,681
特別損失合計	-	29,681
税金等調整前四半期純利益	4,002,823	1,125,998
法人税等	1,289,272	371,299
四半期純利益	2,713,551	754,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,713,551	754,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,713,551	754,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,511	16,250
為替換算調整勘定	4,924	16,801
その他の包括利益合計	10,435	550
四半期包括利益	2,723,986	754,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723,986	754,149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性と安定性を高めるため取引銀行3行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,500,000	6,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,239,208千円	2,426,159千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,028,511千円	22円00銭	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	1,028,925千円	22円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,029,224千円	22円00銭	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	233,964千円	5円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円02銭	16円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,713,551	754,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,713,551	754,699
普通株式の期中平均株式数(株)	46,767,506	46,795,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円89銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	107,707	68,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2018年4月発行新株予約権 (インセンティブ付与型) 取締役会決議日 2018年3月30日 新株予約権の数 3,301個 株式の種類 普通株式 株式の数 330,100株 発行価格 1,886円 行使期間 2021年4月1日～ 2024年3月31日

2 【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....233,964千円
- (2) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。